

### 中期経営計画の後半2年間

(2021年5月期～2022年5月期「リ・バイタライズ2022」)は、「稼ぐ力を蓄積し成長軌道に戻す期間」として取組みを進めています。

代表取締役社長  
渡部 朗



代表取締役会長  
寺島 憲造



### 当期の業績について

**新型コロナウイルス感染症の影響により、前期比で減収減益となったものの、利益は公表値を上回りました。**

当期2021年5月期の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響とそれに伴う3度にわたる緊急事態宣言発出の影響等により年度を通じて厳しい状況が続きました。国内外の経済活動が制限される中、観光需要が大きく減少したことに加え、テレワークの普及などもあり、鉄道事業者の輸送人員は大きく減少しました。また、製造業においても先行き不透明感により設備投資の見合わせなどがありました。後半においては、国内外において感染拡大の防止策や大規模な経済対策などの効果もあり、一定の回復もみられました。中でも中国においては、いち早く新型コロナウイルス感染症の影響が収束したことから、景気の回復が

みられました。

このような環境の中、当社グループは鉄道事業者における車両の新造・置換計画や製造業における設備更新計画の見直し・先送りが一部で見られるなど、受注および売上に影響を受けました。この結果、受注高300億円、売上高331億円、営業利益4.2億円と減収減益になったものの、採算の改善により利益は公表値を上回りました。経常利益は為替差益などにより7.5億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は一部の政策保有株式の圧縮に努めた結果9.7億円となりました。

事業別では、交通事業は受注高、売上高がともに

JR向け以外が減少したことにより前期を下回りました。セグメント利益は、原価管理や工程管理の強化に取り組んだものの、売上高や子会社利益の減少により減益となりました。

産業事業は、受注高は加工機向けが減少したことにより前期を下回りました。売上高は主に試験機向けおよび電源向けの減少により減収となりました。セグメン

ト利益は、原価管理の強化に努めたものの、売上高減少の影響等により減益となりました。

情報機器事業は、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、前期の大型案件の反動減等により、受注高、売上高、セグメント利益がともに前期を下回りました。

### 今後の見通しと、ステークホルダーの皆様へのメッセージ

**利益を安定的に生み出す“筋肉質な”事業運営体制の確立と規模の拡大に向けた施策に取り組んでまいります。**

国内外の経済状況は、変異株による感染症の再拡大の懸念など、依然として厳しい状況にあるものの、各種政策の効果や中国をはじめとする海外経済に回復の動きもあり、持ち直しの兆しも見られます。国内外で感染拡大の防止策やワクチン接種が促進される中で、今後、新型コロナウイルス感染症の収束による移動制限の緩和が進むことで、個人消費や設備投資の回復が期待されます。

交通事業においては、移動需要の減少に加えて、一層の人口減少や高齢化の進展等により、国内の鉄道利用者は、以前の水準には戻らないと予想されているものの、中国においては、幹線鉄道の旅客数が概ね以前の水準に回復しており、高速鉄道や都市交通のメンテナンス需要の回復が期待できます。また、東南アジア等中国以外の海外案件についても活発な動きが出始めています。

産業事業においては、生産設備や印刷機は以前の水準に戻りつつあり、米国や中国、韓国からの引合いも増加してきています。さらに脱炭素をはじめとするサステナブルな社会の実現に向けた取組みが本格化しており、自動車の電動化や自動運転に対応した試験装置や分散電源装置の増加が見込まれます。また、国土強靱化に向けた非常用発電装置などインフラ設備の増強も期待できます。

情報機器事業においては、デジタル化や非接触の要求への高まりから、ローカル線も含めたIC乗車券対応が求められてきており、IC車載端末などの拡大が期待されます。

ポストコロナ社会における行動や価値観の変容により新たな顧客ニーズが顕在化しつつある中、当社事業が貢献できる領域はさらに広がっていくものと考えております。

こうした事業環境の変化を受け、当社グループは中期経営計画「リ・バイタライズ2020 (Revitalize2020)」(最終年度:2022年5月期)の見直しを行い、2021年1月に、「リ・バイタライズ2022 (Revitalize2022)」として公表いたしました。前半2年間(2019年5月期～2020年5月期)の採算改善の取組みの成果の上に、後半2年間(2021年5月期～2022年5月期)を「稼ぐ力を蓄積し成長軌道に戻す期間」として事業環境の変化に対応した見直しを行い、利益を安定的に生み出す“筋肉質な”事業運営体制の確立と規模の拡大に向けた施策に取り組んでおります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、当社事業の発展・拡大にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。